



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社銀座ルノアール 上場取引所 東
 コード番号 9853 URL <https://www.ginza-renoir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 猪狩 安住
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 森田 正一 TEL 03-5342-0881
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,801	35.5	△292	—	△96	—	△113	—
2022年3月期第2四半期	2,067	6.8	△664	—	△151	—	△162	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △119百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △184百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△18.51	—
2022年3月期第2四半期	△26.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	6,657	3,456	51.2	558.33
2022年3月期	6,865	3,595	51.7	581.04

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,410百万円 2022年3月期 3,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,219	36.5	△209	—	△2	—	17	△95.0	2.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,252,004株	2022年3月期	6,252,004株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	143,526株	2022年3月期	143,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,108,478株	2022年3月期2Q	6,108,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来についての記述等に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの第7波により、正常化しつつあった経済活動の停滞を余儀なくされました。また、国際情勢の不安定化による原材料・エネルギー価格の高騰により、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響の継続に伴い、お客様や従業員の安心安全を考慮し、衛生管理の徹底とソーシャルディスタンスの推進等の感染防止への取り組みを引き続き実施してまいりました。また、外食から中食への需要シフトに伴うテイクアウトの実施、人員配置の効率化等、各種経費削減にも努めてまいりました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

このような状況の中、当社グループが持続的成長と企業価値向上を実現するために、株式会社シャトレーズとの間で締結したフランチャイズ契約に基づき「シャトレーズ中野ブロードウェイ店」を2022年7月新規オープンいたしました。

店舗数につきましては、2022年8月BAKERY HINATA大和桜ヶ丘店を新規オープン、2022年5月カフェ・ミヤマ中野ブロードウェイ店、7月金町店を閉店いたしましたので101店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,801百万円（前年同期比734百万円増）となり、営業損失は292百万円（前年同四半期は営業損失664百万円）、経常損失は96百万円（前年同四半期は経常損失151百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は113百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失162百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,657百万円となり前連結会計年度末に比べ207百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が290百万円減少したことによるものであります。

負債は、3,201百万円となり前連結会計年度末に比べ68百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他が80百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は3,456百万円となり前連結会計年度末に比べ139百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が131百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は51.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,830百万円となり前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは162百万円の支出（前年同期比143百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が98百万円、その他の流動負債の減少が47百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは157百万円の支出（前年同期は98百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が129百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは29百万円の収入（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が120百万円あったものの、短期借入金による収入が200百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響等今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,807	2,830,223
売掛金	111,867	131,047
商品	21,340	25,248
その他	173,417	178,341
流動資産合計	3,427,432	3,164,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,184,723	3,240,483
減価償却累計額	△2,363,492	△2,365,078
建物(純額)	821,231	875,404
工具、器具及び備品	339,915	357,631
減価償却累計額	△296,407	△295,403
工具、器具及び備品(純額)	43,507	62,228
土地	516,039	516,039
リース資産	279,987	279,987
減価償却累計額	△59,378	△87,543
リース資産(純額)	220,608	192,443
その他	3,147	6,837
減価償却累計額	△3,147	△3,249
その他(純額)	0	3,587
有形固定資産合計	1,601,387	1,649,704
無形固定資産		
ソフトウェア	9,736	8,173
無形固定資産合計	9,736	8,173
投資その他の資産		
投資有価証券	94,066	86,746
長期貸付金	55,660	53,424
敷金及び保証金	1,452,992	1,466,252
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	36,258	36,224
その他	88,238	92,527
投資その他の資産合計	1,827,215	1,835,175
固定資産合計	3,438,340	3,493,054
資産合計	6,865,773	6,657,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,721	81,622
短期借入金	1,740,000	1,820,000
リース債務	61,424	61,823
未払法人税等	25,515	12,761
賞与引当金	54,990	25,830
株主優待引当金	21,251	7,852
その他	305,524	225,241
流動負債合計	2,278,427	2,235,129
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	183,692	152,681
役員退職慰労引当金	128,797	138,699
退職給付に係る負債	161,549	157,659
その他	17,513	17,013
固定負債合計	991,552	966,054
負債合計	3,269,980	3,201,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,735,459	1,735,459
利益剰余金	1,832,429	1,701,061
自己株式	△111,095	△111,095
株主資本合計	3,556,793	3,425,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,547	△14,900
その他の包括利益累計額合計	△7,547	△14,900
新株予約権	3,840	3,840
非支配株主持分	42,707	42,366
純資産合計	3,595,792	3,456,730
負債純資産合計	6,865,773	6,657,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,067,154	2,801,278
売上原価	279,588	415,970
売上総利益	1,787,566	2,385,307
販売費及び一般管理費	2,451,566	2,677,790
営業損失(△)	△664,000	△292,482
営業外収益		
受取利息	2,331	816
受取配当金	1,281	6
受取家賃	14,542	19,645
受取保険料	327	263
投資有価証券売却益	35,315	—
助成金収入	443,121	173,386
協賛金収入	12,725	12,550
その他	13,334	1,167
営業外収益合計	522,979	207,836
営業外費用		
支払利息	6,589	8,411
不動産賃貸費用	2,006	2,680
撤去費用	731	24
その他	1,383	612
営業外費用合計	10,709	11,728
経常損失(△)	△151,730	△96,375
特別損失		
固定資産廃棄損	311	2,593
特別損失合計	311	2,593
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,042	△98,968
法人税等	7,773	13,090
四半期純損失(△)	△159,815	△112,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,212	983
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,027	△113,042

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△159,815	△112,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,489	△7,353
その他の包括利益合計	△24,489	△7,353
四半期包括利益	△184,304	△119,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186,516	△120,395
非支配株主に係る四半期包括利益	2,212	983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△152,042	△98,968
減価償却費	80,304	82,860
長期前払費用償却額	10,580	9,952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,197	9,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,860	△29,160
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△14,881	△13,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,322	△3,889
受取利息及び受取配当金	△3,613	△822
支払利息	6,589	8,411
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,315	—
固定資産廃棄損	311	2,593
助成金収入	△443,121	△173,386
売上債権の増減額 (△は増加)	5,390	△19,180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,153	△3,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,300	11,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,978	△33,805
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47,833	△5,342
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△54,158	△47,190
その他	△12,817	1,080
小計	△562,093	△302,352
利息及び配当金の受取額	4,688	384
利息の支払額	△6,808	△8,770
助成金の受取額	443,121	173,386
法人税等の支払額	△12,788	△25,844
法人税等の還付額	115,374	778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,506	△162,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	2,675	2,675
有形固定資産の取得による支出	△227,552	△129,796
投資有価証券の売却及び償還による収入	267,974	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,800	△35,747
敷金及び保証金の回収による収入	73,253	18,003
その他	△8,759	△12,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,791	△157,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△120,000
リース債務の返済による支出	△28,051	△30,613
配当金の支払額	△124	△18,392
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,176	29,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,107	△290,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,802	3,120,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,794,910	2,830,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。